

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0001

平成31年度行政事業レビューシート (公正取引委員会)									
事業名	国際競争組織分担金			担当部局庁	官房			作成責任者	
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際課			佐久間 正哉	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	競争法の国際的な取れん及び各国・地域競争当局間の協力関係の強化を目的として設立された国際競争組織(International Competition Network(以下「ICN」という。))。平成31年4月末現在、126か国・地域から139当局が参加。)の運営に対する財政的貢献を行うことにより、ICNを発展途上国の競争当局と先進国の競争当局の双方が参加する公平かつ実効性のある国際枠組として機能させる。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	複数国の競争法に抵触する事案、一国による競争法の執行活動が他国の利益に影響を及ぼし得る事案等に適切に対応するために、海外の競争当局等との連携を推進していく必要がある。海外の競争当局等との連携を推進するためにはICNの場を利用することが効率的であり、ICNを発展途上国の競争当局と先進国の競争当局の双方が参加する公平かつ実効性のある国際枠組として引き続き機能させる必要がある。ICNでは、発展途上国の競争当局によるICNの活動への参加を促進するための旅費等を負担しており、我が国は一人当たりのGNI(国民総所得)に応じて一律に定められた一定金額(3,000ドル)を支出するものである。 なお、ICNは各国・地域の競争当局からなるネットワーク組織であり、常設の事務局は存在せず、ICN職員というものも存在しない。								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0.4	0.3	0.4	0.3	0.3		
	執行額	0.4	0.3	0.3					
	執行率(%)	95%	95%	95%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	95%	95%	95%					
	平成31-32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
国際競争組織分担金		0.3	0.3						
計		0.3	0.3						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標33年度	目標最終年度
	ICNの活動に対する発展途上国の競争当局の参加推進	成果実績	当局数		7	8	3	-	-
		目標値	当局数		-	-	-	6	-
		達成度	%		-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	ICN運営委員会に提出された旅費支援先の承認を求める文書								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
								33	年度	年度	年度
ICNの活動に対する発展途上国の競争当局の参加推進	ワークショップ1回当たりのICNから旅費支援を受けることが承認された発展途上国の当局数(平均)	成果実績	当局面数	3	3	1	-	-	-	-	
			目標値	当局面数	-	-	-	2	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	ICN運営委員会に提出された旅費支援先の承認を求める文書										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
								33	年度	年度	年度
ICNの活動に対する競争当局の参加推進	ICN加盟当局数(各年度3月31日時点)	成果実績	当局面数	135	138	139	-	-	-	-	
			目標値	当局面数	-	-	-	145	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	ICNへの加盟状況に関するデータ										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
									我が国の国際競争組織分担金の拠出額		
		活動実績	米ドル	3,000	3,000	3,000	-	-			
		当初見込み	米ドル	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
									各競争当局から拠出された国際競争組織分担金の総額(ICNの収入額)		
		活動実績	カナダドル	23,172.6	36,242.8	24,944.5	-	-			
		当初見込み	-	-	-	-	-				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
									旅費支援のために支出された国際競争組織分担金の総額		
		活動実績	カナダドル	33,208.5	21,797.7	16,309.9	-	-			
		当初見込み	-	-	-	-	-				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
									ICNから旅費支援を受けることが承認された発展途上国の当局数 ※アウトカムのうち、ワークショップに参加するための旅費支援を受けることが承認された発展途上国の当局数は、ワークショップ1回当たりの平均当局数を記載したものであり、アウトカムのうち年次総会及びワークショップに関する当局数を合算しても、本アウトプットの当局数にはならない。		
		活動実績	当局数	15	17	8	-	-			
		当初見込み	当局数	-	-	12	15	-			
単位当たり コスト	算出根拠	単位当たり コスト	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
	旅費支援のために支出された国際競争組織分担金の総額/ICNから旅費支援を受けることが承認された発展途上国の当局数	単位当たりコスト	カナダドル	2,219.9	1,282.2	2,038.7	-				
		計算式	旅費支援総額/当局数	33298.46/15	21797.65/17	16309.85/8	-				

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	競争政策の普及啓発等 3										
	施策	海外の競争当局等との連携の推進 3-2										
	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度		
			二国間独占禁止協力協定等に基づく競争当局間協議等の開催、多国間における検討への参加、開発途上国・移行経済国の競争当局等への技術支援の実施状況及び公正取引委員会の国際的なプレゼンスの向上による我が国の競争政策の状況の海外への周知状況	実績値	ICN年次総会及び各作業部会ワークショップへの出席回数	5	5	5	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
			定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度		
			二国間独占禁止協力協定等に基づく競争当局間協議等の開催、多国間における検討への参加、開発途上国・移行経済国の競争当局等への技術支援の実施状況及び公正取引委員会の国際的なプレゼンスの向上による我が国の競争政策の状況の海外への周知状況	実績値	ICN年次総会及び各作業部会ワークショップでのスピーカー等としての参加人数	15	19	15	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	海外の競争当局等との連携を促進するためには、開発途上国の競争当局によるICNの活動への参加を促進し、競争法の分野における最大の国際組織であるICNを開発途上国の競争当局と先進国の競争当局の双方が参加する公平かつ実効性のある国際枠組として機能させることが効率的である。											
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-	-				
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	複数国の競争法に抵触する事案が発生している状況において、海外の競争当局等と連携して適切に当該事案に対応することは、統一的整合的な法執行を可能とし、ひいては事業者の予見可能性を高めるなど事業者の負担軽減にも資するものであり、事業者からのニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	ICNIは、各国・地域における競争当局(国の機関)により構成される組織であるため、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当委員会は、競争政策の普及啓発という政策目的を達成するため、本事業を通じて「多国間の協力により競争政策の国際的取れんを推進」することを一つのミッションとしている。当該ミッションを達成するためには、競争政策の国際的取れんを目的とし、国際標準の策定を行うICNIに、多くの当局が参加・活動することが必要である。 本分担金支出は、発展途上国の競争当局のICNIの活動への参加促進を主な目的としており、当委員会において優先度の高いミッション達成に向けた環境整備のために、必要かつ適切な事業である。 このような競争政策の国際的取れんという観点から競争政策の普及啓発を目指す施策は本事業以外にないため、政策体系の中でも優先度は高いと考える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	○ 無 無	ICNIは競争当局のみをメンバーとする組織であり(国・地域は関与できない)、前述した当委員会のミッション「多国間の協力により競争政策の国際的取れん」を効率的に達成するために最良の支出先である。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本分担金の受益者は、ICNI加盟国・地域であるところ、国際競争組織分担金の負担額は、各加盟国・地域の一人当たりのGNI(国民総所得)に応じて一律に決定されており、発展途上国を含めたICNI加盟国・地域(同分担金による受益者)が公平に負担することが求められているものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	ICNIの会合に参加するための旅費支援は、公正取引委員会もメンバーを務める運営委員会が定めたルールに基づき実施されており、その水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	ICNIにおける運営上の諸事務を担当するカナダ競争局に直接支出しており、資金の流れに中間段階はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本分担金の使途はICNIの運営費用に限定されており、また、ICNIの運営方針は当委員会も参加する運営委員会において決定・確認されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	ICNIでは電話会議等の活用や事務局を設置しないこと等により、ICNIの運営に要するコストの削減が恒常的に行われている。 さらに、当委員会の提案を契機として、全作業部会の共同議長が参加する会議において、旅費支援先選定等の従来ICNI事務局が担っていた業務を作業部会共同議長が担うこと等の運用改善策の検討が始まっている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	自費ではICNIの会合に参加することが困難な発展途上国の競争当局が参加できており、ICNIの活動に対する発展途上国の競争当局の参加推進という成果目標に見合った成果実績といえる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	他の手段・方法等は考えられない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ICNI年次総会や各ワークショップを当委員会の競争政策の状況を紹介する場、海外の競争当局等との連携を推進する場として十分に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	<p>競争法の分野における最大の国際組織であるICNが開催する年次総会やワークショップは、各国競争当局が直面している課題等について活発な議論を行う貴重な機会となっているところ、当該ICNの会合には国際組織分担金を財源として発展途上国の競争当局の職員も参加することが可能となっており、ICNは発展途上国の競争当局と先進国の競争当局の双方が参加する公平かつ実効性のある国際枠組としての機能を十分に果たしている。よって、今後も国際組織分担金を拠出することは適当である。</p> <p>他方、国際組織分担金の運用については、前年度中、一部のワークショップに関して発展途上国への旅費支援を実施できなかったこともあり、公正取引委員会より、ICN事務局に対して運用改善を提言したところ、改善に向けて継続的に議論が行われることとなった。</p>
	改善の方向性	<p>引き続き、ICNによる発展途上国に対する旅費支援の決定に関与するとともに、国際組織分担金の支出内容の適正性の検証を行っていく。また、同分担金の運用改善策の検討に関する議論に積極的に関与し、円滑な支出手続及び適切な運用を確保する。</p>
外部有識者の所見		
<p>・ICNの活動が活発であることが分かる量的な指標を追加すれば、本事業に対する評価の助けにもなると思われる。(池谷修一)</p> <p>・ICNへの参加意義も明確であり、その運営についても問題ないと考えられる。(中村豪)</p>		
行政事業レビュー推進チームの所見		
現状通り		<p>ICNの設立目的に則したICN本来の機能を果たすために、ICNへの財政的貢献(3000ドル)は、参加国として相応の負担である。一方で、基金の運用について、引き続き透明性を高めていく必要があるとともに、公正取引委員会が実際に果たした役割を明確化する工夫があればより良いと思われる。</p>
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		
現状通り		<p>外部有識者及び行政事業レビュー推進チームの所見どおり、事業内容及び要求額を維持する。なお、基金の運用について、引き続き透明性を高めるよう努めるとともに、活動指標の追加等について検討を行う。</p>
備考		

